|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 認定権者記載欄 | | |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－イ（４）　指定業種と非指定業種を営んでいる場合

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書イ（４）

［指定業種と非指定業種を営んでいる場合］

令和　　年　　月　　日

廿日市市長　様

申　請　者

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　 印

私は表に記載する業を営んでいますが、下記のとおり、売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※営んでいる事業のうち指定業種に属する日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名で全て記載。

※当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

（１）事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

（２）売上高等（認定要件：減少率≧５％）

　 　｛（Ｂ－Ａ）÷Ｂ｝×　１００　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　％(実績)

　　 ｛（ｂ－ａ）÷ｂ｝×　１００　　　　　　　　　　　　企業全体の減少率　　　　　　　　％(実績)

(小数点第2位以下切捨て、第1位まで記載)

最近１か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　　　　　　　　％

　Ａ・ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等

（　　　年　　　月～　　　年　　　月）　　　Ａ：指定業種の売上高等　　　　　　　　　千円

ａ：企業全体の売上高等　　　　　　　　　千円

　Ｂ・ｂ：Ａ・ａの直前３か月間の月平均売上高等

（　　　年　　　月～　　　年　　　月）　　　Ｂ：指定業種の売上高等　　　　　　　　　千円

ｂ：企業全体の売上高等　　　　　　　　　千円

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②　市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

　　令和　　年　　月　　日

　　申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：令和　　　年　　月　　日から令和　　　年　　月　　日まで

認定者名　　　　廿日市市長　　　　松本　太郎　　　　　印

